

韓国の女性労働

二階 宏之

朴槿惠大統領は二〇一四年一月六日の新年構想において、「女性が出産や育児によるキャリアの断絶を経験しない国をつくりまします」と述べ、就業率七〇%の達成のために女性の就業率を引き上げることを優先課題にした。政府は特に女性のキャリア断絶を憂慮しており、その解消の対策として、二月四日に「働く女性のための生涯段階別キャリア維持支援方策」を発表した。方策では生涯の段階別（妊娠・出産、乳幼児、小・中・高、再就職）に、母性保護、保育・学童、再就職、仕事と家庭の両立について支援を行い、女性のキャリア維持と経済活動参加率を後押しする。具体的には、▲男性育児休業奨励▲父母の需要に合わせた保育サービスの提供▲小学校の学童サービスの拡大▲再就職教育と時間選択制の拡大▲男性中心の勤務文化の改善などがあげられている。

二月二五日に発表した経済革新三年計画の中では、就業率七〇%を達成するために、二〇一七年までに女性の雇用を一五〇万人創出し、就業率を六一・九%まで高めることがうたわれている。

韓国統計庁発表の雇用動向（二〇一四年四月）によると、就業者は

二億五六八四万人で就業率は六〇・六%である。そのうち男性は一億四八七四万人で就業率は七一・七%、女性は一〇八一万人で就業率は四九・九%となっている。

●森田園子著『キャリア・パスの壁を破る：韓国の働く女性をめぐって』（八千代出版二〇一一年）

本書は、韓国の女性労働の現代的特質を日本との比較を行いつつ働く現場の実情を明らかにする。まず、通貨危機と世界同時不況という二つの経済危機を経て女性労働がどのような変化を遂げたのかを分析する。さらに、秘書職に焦点をあてて女性職域が選択され続けることを検証し、キャリア・パスの壁を破るために、選択の幅を広げることの意味と重要性を考察する。

●明泰淑著『韓国の労務管理と女性労働』（文真堂一九九九年）

一九八七年の「民主化宣言」後、儒教的価値観による性の役割などの社会意識にも大きな変化をもたらした。経済成長をバネに多くの女性が労働者として積極的に社会進出しつつある。しかし、企業における女性労働者の処遇は平等に扱われていない。筆者は企業の中で女性労働者がどのように扱われてきたのか、女性

の社会意識はどのように変化してきたのかを、文献、韓国企業へのヒヤリング、勤労意識調査等を駆使して、その実態を実証する。

●柴山恵美子・藤井治枝・守屋貴司編著『世界の女性労働・ジェンダー・バランス社会の創造へ』（ミネルヴァ書房二〇〇五年）

韓国の章では、一九九八年の通貨危機後の厳しい環境における女性労働をとりまく状況と、企業や官公庁における男女差別の実態を描写する。

IMF救済金融の受入条件のひとつとして労働の流動化策が図られ、若年女性労働者の失業率が増加し、既婚女性の非正規職化が進展した。安定的な経済収入を得ていた男性と、家事を分担していた女性という役割分担が崩れ始め、中高年女性が経済活動に参加する現象が生じた。

●島本みどり「他」編著『韓国の働く女性たち』（東方出版二〇〇三年）

一九九五年から七年間に渡り韓国の企業秘書へのヒヤリングを通じ、その中で知り得た韓国の働く女性の生きかたや現状について紹介する。

●池本美香、韓松花「日韓比較からみる女性活躍支援の方向性」（JRIレビュー 二〇一四年 4・14）

日本と同様に女性の社会進出が遅れている韓国で、近年活発化している女性活躍支援の取り組みを一九八〇年代から二〇一三年に渡って紹介する。韓国の女性活躍支援策につ

いて、大きく①仕事と家事・育児の両立を促進する「ワーク・ライフ・バランス」、②仕事と育児の両立に不可欠な「保育」、③女性の参画を促進するための「ポジティブ・アクション」に分けて詳しく説明している。

●「第一一回北東アジア労働フォーラム報告書：女性雇用の現状と政策課題」（二〇一四年二月 JILPT 海外労働情報 一四一一二）

この報告書では、韓国統計庁の『経済活動人口調査』のデータをもとに一九九七年から二〇一二年までの女性就業率や賃金推移を分析する。一九九八年の通貨危機、二〇〇三年の信用不安、そして二〇〇九年のリーマン・ショック等の経済危機のたびに、女性就業者の減少幅は深刻となっている。

韓国女性の就業率は統計を作成し始めた一九九九年六月以降、ほとんど四〇%台後半にとどまっている。年齢別にみると日本と同様に、三〇代前半を底とするM字型のカーブを描き、依然として出産・子育て期に就業を中断する者が多い。時間選択制などの非正規雇用を増加させる施策では、高学歴化している女性達の再就職にはなかなか結び付かないというのが現実のようだ。

（にかい ひろゆき／アジア経済研究所 図書館）